

■市川市社会福祉審議会及び高齢者福祉専門分科会における委員の意見・要望等

No	会議	内容	回答(案)	掲載
1	分科会 1回目	<p>高齢者クラブの会員の方は約五千人とのことですが、年々減っていて、75歳から85歳で、80パーセントを占めています。予備軍の方達の参加率が増えにくいので、支援も大切ですが、活性化の意味合いに踏み込んでいただくと、高齢者の人たちの活動も増えてきて、マンネリ化に対応できる気がしますので、ぜひ考えていただきたいと思います。</p>	<p>高齢者クラブの支援については、市川市高齢者クラブ連合会と連携し、活性化に向けた方策を検討していきます。特に、新しい会員や若い高齢者を呼びこむ方法については、好事例等を研究したうえで、会員の皆様のお知恵やお力を借りて取り組みたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。</p>	p.34
2	分科会 1回目	<p>第7期計画策定時に、高齢者が医療や介護の情報がどこにあるのかわからないということで、医師会として持ち帰って検討したのですが、いい方法が見つかりませんでした。</p> <p>第8期計画策定に向けたアンケート調査で、約7割の方がインターネットから情報を手に入れられるようになったとの結果を受け、第8期計画では、生活支援サービスの情報収集のアプリを記載すると伺いました。</p> <p>スマートフォンからの利用だけだと、高齢者にはハードルが上がるのではないかと心配がありましたが、スマホとパソコンの両方から利用可能ということですね。</p>	<p>生活支援や社会参加のメニューが検索できる「みんなで支えあいアプリ」は、令和2年度から実証実験を開始しており、パソコンとスマートホンの両方から利用できます。また、操作については、高齢者自身が操作できなくても、家族や高齢者サポートセンター、ケアマネジャーなどが本人と一緒に操作することも想定しております。</p> <p>なお、第8期策定に向けたアンケートの自由記載には「介護や高齢者福祉に関する情報がどこにあるかわかりにくい」という声が多数あり、情報提供の強化は、引き続き取り組み課題と捉えています。在宅医療の情報提供についても、関係者のご意見・ご協力をいただきながら、進めてまいりますので、引き続きよろしくお願いいたします。</p>	p.41 p.46 p.60

■市川市社会福祉審議会及び高齢者福祉専門分科会における委員の意見・要望等

No	会議	内容	回答(案)	掲載
3	分科会 1回目	<p>第8期計画について、国の方で具体的な案がありました。例えば介護職員の宿舎施設整備に関する設備補助や、サービスに向けての設備改修補助など、具体的なものが示されておりました。できれば具体的なものが一つでも入ってくると介護の整備につながっていくのではないかと感じています。</p> <p>それから、地域包括ケアシステム構築に向けての具体的な取り組みの一つとして、訪問医療と介護の連携というのは重要になってくると思います。市川市が進んでいるというのは認識しているのですが、第8期でも重点として取り上げていただきたいと思います。また、それに伴って、定期巡回サービスや、多機能型サービスが、非常に不足していると思いますので、整備促進の方策をおこなっていただきたいと思います。</p>	<p>介護人材の確保については、第8期中に、事業者の意見を聞きながら具体策につなげてまいります。</p> <p>ご指摘の通り、医療ニーズのある方や要介護度が高い方が、自宅で最期を迎えることを可能にするサービスは充足していないと考えられ、整備の障壁となる要因を取り除くように努めます。例えば、サービスへの参入を迷っている事業者に向けて安定経営の方法が分かる研修会を実施したり、市が法人をバックアップしてモデル的に取り組み、民間に波及させる等、第8期計画期間中に取り組んでまいります。</p> <p>また、看取りと認知症への対応について医療と介護の連携が進むよう支援体制の強化を図るとともに、将来を見据えた基盤整備に向け、連携会議の中で課題・ニーズ把握等に取り組んでいきます。</p>	<p>p.46 p.60 p.62</p>

■市川市社会福祉審議会及び高齢者福祉専門分科会における委員の意見・要望等

No	会議	内容	回答(案)	掲載
4	分科会 1回目	<p>介護人材の不足については、県も介護留学生のシステムがあるということをやっております。介護ロボットの推進ということもあって、例えば高知県では、「ノーリフティング宣言」というものをしていて、介護者が腰痛で離職するのを防ぐために、「持ち上げない介護」として、リフトやスライディングボードを使ったりしています。</p> <p>介護ロボットについては、コミュニケーションロボットをつけたりすると、夜間帯の介護者の数がかなり軽減され、熟睡しているか見守りをしてくれたり、心拍数、呼吸数もわかるので、介護者の負担を減らして、離職防止につながりますので、こうした形で人材を確保することも大切なのかなと思います。</p>	<p>介護人材の確保と業務の効率化、さらに介護の魅力発信については、一体的に取り組むことで、より効果的な取り組みになると考えました。ご教示いただいた内容も交えて、介護人材確保の方向性を、介護事業者の方と一緒に考えていきたいと思えます。</p> <p>ロボット・ICTを用いた業務効率化については、県の補助事業や、施設修繕に伴うICT・ロボット導入支援事業など積極的に制度周知を図っていきます。また、市内では今般のコロナ対策として、オンライン面会などを導入し始めた事業所もあります。日々進歩する介護現場へどういった支援ができるか、検討を進めていきます。</p>	p.62
5	分科会 2回目	<p>ボランティア活動の支援事業や高齢者クラブの活動といった施策の中で、高齢者クラブの会員数やクラブ数の減少、ボランティア活動の補助金の減少ということが、現実起きています。</p> <p>そうした中で、今後の人口構成の方向性と、実際に活動している団体の成果や進捗状況も踏まえ、補助金の問題も含めて、今の制度で充実していくのかどうか、所轄の各部署とよく確認を取って、効果のある施策をお願いしたいと思います。</p>	<p>今後の人口構成の変化を踏まえ、地域社会の支え手として高齢者の方に活躍をしていただくことは、重要な課題と認識しています。</p> <p>第8期計画期間中には、情報提供の強化や、参加ポイント制度の導入等も視野に入れ、有償・無償のボランティア活動を促進し、希望する方が「役割を持った社会参加」につながるよう、支援策に取り組みます。</p>	p.34

■市川市社会福祉審議会及び高齢者福祉専門分科会における委員の意見・要望等

No	会議	内容	回答（案）	掲載
6	分科会 2回目	アウトカム指標の中で、「アウトカム：要介護状態の予防・重度化防止の実現、指標：社会参加の移行」が新しく出ていますが、具体的にはどういったイメージですか。	<p>国の指針に、リハビリテーションに関する目標項目が位置付けられたことから、国の「要介護者等に対するリハビリテーションサービス提供体制に関する検討会」において検討が進められてきました。</p> <p>その中で、アウトカム指標の例示として、社会参加への移行、ADLの変化度などが示されています。</p> <p>社会参加支援加算とは、リハビリテーションをすることにより、ADLやIADLが向上することにより、家庭内での家事や社会への参加ができるようになり、他のサービスに移行できた場合に算定できる加算です。検討会の中で、社会参加支援加算はその報酬の構造からはアウトカムに類すると考えられるが、算定要件の影響を受けることや算定件数が少ない等の実態があることも指摘されています。</p> <p>リハビリテーションのアウトカム指標は、取りまとめられた手引きにおいても、「引き続き検討」とされており、今後の国の動向を見ながら具体的な設定を検討していきたいと考えています。</p>	p.86

■市川市社会福祉審議会及び高齢者福祉専門分科会における委員の意見・要望等

No	会議	内容	回答(案)	掲載
7	分科会 2回目	<p>介護予防と健康づくりの推進というところが重要になってくるのではないかと思います。新たな事業というのはなかなか難しいのかもしれませんが、それぞれの事業の中で重点を決めていくとか、また、男性はなかなか健康教室というものに参加しないという傾向がありますし、このコロナ禍でそういったところに出たくないという方も出てきているので、個人的にできるメニューをアピールするとか、あとは、本当に健康寿命が重要だということが浸透していないところがありますので、そういったお知らせをするなどできるとよいと思います。</p>	<p>前期高齢者をはじめとする多くの高齢者に介護予防の重要性の意識付けを行い、日常生活における介護予防行動のきっかけづくりとなるような体操教室の実施を目指します。また、介護予防の継続に欠かせない、住民主体の通いの場づくりの重要性を伝え、教室終了後の移行を促すような支援にも取り組みます。</p> <p>ご指摘の通り、男性は教室に参加しない傾向がありますが、「企画・運営」などお世話役としての参加意向のある方も比較的多く、「役割」があることで力を発揮していただく可能性もありますので、そうした方法も検討していきたいと思います。</p> <p>加えて、リーフレット、ポスター、インターネットを活用した情報配信など、多様な媒体により、withコロナの時代に自宅でできる介護予防活動を紹介することで、より多くの市民に介護予防の普及・啓発を行っていきます。</p>	p.36

■市川市社会福祉審議会及び高齢者福祉専門分科会における委員の意見・要望等

No	会議	内容	回答(案)	掲載
8	本会議 1回目	<p>共生社会の実現に重きを置いて計画を進めていくということですが、今回のコロナ禍において、なかなかそれが難しい状況になってしまったという現実があります。計画の中でも色々なメニューを揃えて、その状況ごとに対応できる事業をメニューとして揃えていかなければいけないと思っていますので、是非そういう進め方をしていただければと思います。</p>	<p>地域共生社会の実現に向けて、住民が身近な他者を理解し、地域課題を自分事として捉えるよう、支援する必要があります。しかしながら、コロナ禍においては、他者と交流を持つことや、支えあい活動に参加することが、以前と比べて困難となっています。一方、オンラインでの発信や意見交換は、促進の方向にあります。事業実施に向けて、柔軟な方法で取り組んでまいりたいと考えています。</p>	p.79
9	本会議 1回目	<p>地域包括支援センター（高齢者サポートセンター）で実施している「認知症カフェ」のシステムが良いものであるからこそ、市から補助を行い民間に波及させようということで、「カフェ登録事業・補助金交付事業」に取り組んでいるのだと思いますが、せっかくこうした事業を行っているのに、計画策定に向けた市民意向調査の課題分析としては、「認知症カフェの認知度向上を目指す」ことを掲げるにとどめています。</p> <p>地域包括支援センターと、そこで進められていることについて、市は理解をしているのかと、危惧しています。</p>	<p>認知症の方やその介護者は、周囲に理解されないことで、孤立感を深める恐れがあります。高齢者サポートセンターへの委託を含め、令和元年度末の時点で22の認知症カフェが市内で開催されていますが、認知症の人や家族が気軽に参加できるよう、身近な場所で開催されることが大切と考えています。また、認知症カフェの活動主体として、認知症サポーター養成研修を受講した市民等が活動グループを作り、当事者や家族に参加を呼び掛けていくことが、認知症「共生」に資すると考えます。</p> <p>市は、民間事業所やボランティア団体等による認知症カフェの開設を支援し充実させることを、重要な取り組みであると考えており、引き続き計画に記載して取り組んでまいります。</p>	p.50 p.61 p.78

■市川市社会福祉審議会及び高齢者福祉専門分科会における委員の意見・要望等

No	会議	内容	回答(案)	掲載
10	本会議 1回目	<p>約4%の人が介護離職をしていることについて、「仕事と介護の両立支援の取り組みとして、ケアマネジャー等に気軽に相談できる体制づくりが課題」と捉えているようですが、介護離職の問題は、本来なら地域包括支援センター（高齢者サポートセンター）が窓口になって受け止めるシステムのはずが、それを飛ばして「ケアマネジャーに気楽に相談できる」とするのは、3年間の計画を立てるのに真剣なスタンスなのでしょうか。ケアマネジャーや地域包括ケアセンターなどの意見を取り入れて、市としてのポリシーを持ち、福祉部が一体となって計画を策定してもらいたい。</p>	<p>介護離職防止に向けた支援として、高齢者サポートセンターが、企業や労働担当部門と連携し、ケアマネジャー等の支援者や、家族介護者に対して、仕事と介護の両立支援に資する制度周知等に努めます。また相談しやすい環境として土日祝日の窓口開設についても検討を行っていきます。</p> <p>介護サービスを利用していない方には、高齢者サポートセンターが身近な窓口として認知されるよう、引き続き周知に努めてまいります。</p> <p>在宅ですでに介護サービスを利用している方については、担当ケアマネジャーを通じて高齢者サポートセンターにご連絡いただき、関係機関と連携を取りながら支援を行う他、地域ケア会議において課題解決につながるよう支援を行ってまいります。</p>	<p>p.60 p.52</p>